

大会宣言

私たちは、愛知県豊橋市において第91回定期全国大会を開催し、格差社会を是正し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、核も戦争もない安心と共生の平和な社会をめざし、反動的な政治を許さず、大衆路線の基に産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し組織強化し拡大する2020・21年運動方針を決定した。

新型コロナウイルスは、2019年12月に中国・湖北省武漢市で発生が報告され、2020年1月30日に世界保健機関（WHO）により国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態に該当すると発表され、感染が世界的に拡大した。国内においても、1月16日に最初の感染者が確認されて以降、都市部を中心に感染者数が増加し、地方においても急速に感染拡大する等、多くの感染者を生み出し、8月末時点で感染者は68,500人を超えている。国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う港湾運送事業をはじめとする運輸産業においては、緊急事態宣言時においても、事業の継続を図ることが求められ、拡大する環境の中にあっても、その機能維持のため、通常業務に従事してきた。今後一層の感染予防や検疫体制の強化など労働者の保護、雇用維持と失業対策を政府に求めていかなければならない。

安倍政権は7年8か月に渡り、負の遺産を作り続けてきた。森友・加計学園問題や公文書の隠蔽・改ざん、数の力を背景にした強引な国会運営など、一強政治の弊害が拡大した。コロナ対策における国民とかけ離れた視点に不満が蔓延し、内閣支持率は政権末期症状になっていた中、安倍首相は8月28日、突如辞任を表明した。この間、安倍政権打倒を叫んできたが、労働運動の力で辞任に追い込んだ訳ではない。菅政権は安倍路線の継承を表明し、最優先課題に新型コロナウイルス感染症対策を挙げ「感染防止対策と社会経済活動の両立を図る」としているが、今後も国民無視の政治が続くことは必至である。国民主権の政治を取り戻すために、早急に解散総選挙に追い込み、全港湾方針に基づき国民主権の政治を取り戻さなければならない。

港湾においては「港湾関連データ連携基盤」の構築、「新・港湾情報システム」をはじめとする各種施策を一体的に推進することで、「ヒトを支援するAIターミナル」、「サイバーポート」の実現を目指し、2020年度中に構築し、2021年度より着手するとしている。また、コンテナターミナルにおける荷役能力の向上や労働環境の改善を図るためとして、遠隔操作RTGの導入に係る事業に対する支援制度を創設したが、労働者の権利・職域確保が大前提であり、間違った規制緩和や合理化には断じて容認できない。また、環境問題としての石炭火力発電所の廃止や高速道路のETC化など雇用問題が山積し、今後の取り組みが重要となっている。

こうした、基本認識を持ちつつ、急激に変化する情勢に対応するため、菅政権を打倒し、魅力ある港湾労働の確立と全港湾運動の強化・拡大を進め、平和で公平な社会を実現するため、労働組合の社会的影響力向上を目指す。

以上、新たな決意のもとに組織の総力をあげてたたかい抜くことを宣言する。

2020年9月25日

全日本港湾労働組合
第91回定期全国大会

